



平成19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月21日

上場会社名 JUKI株式会社

上場取引所 東

コード番号 6440

本社所在地 東京都

(URL http://www.juki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 和之

TEL (03)3480-1111

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 大竹 義博

配当支払開始日 平成18年12月11日

決算取締役会開催日 平成18年11月21日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	45,734	17.6	3,239	37.2	3,925	83.5
17年9月中間期	38,886	1.0	2,360	30.3	2,139	0.1
18年3月期	78,177		5,494		5,858	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,194	191.8	16	98
17年9月中間期	751	59.2	6	43
18年3月期	2,652		21	72

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 129,239,577株 17年9月中間期 116,918,163株 18年3月期 118,893,248株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	85,260	32,310	37.9	250 02
17年9月中間期	86,077	22,474	26.1	192 24
18年3月期	86,350	31,273	36.2	241 42

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 129,232,183株 17年9月中間期 116,907,821株 18年3月期 129,247,257株

期末自己株式数 18年9月中間期 138,716株 17年9月中間期 112,950株 18年3月期 123,642株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	84,000	7,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円95銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	6.00	6.00
19年3月期(実績)	3.00		8.00
19年3月期(予想)		5.00	

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

# 個別中間財務諸表等

## 1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日	増 減	前中間会計期間末 平成17年9月30日			
< 資産の部 >								
流動資産		44,101	43,153	948	37,887			
現金及び預金		292	699	407	106			
受取手形		17,248	15,745	1,503	14,137			
売掛金		10,748	11,748	1,000	9,513			
有価証券		29	51	21	40			
棚卸資産		6,998	8,395	1,397	9,487			
短期貸付金		2,887	49	2,837	450			
その他の		6,268	6,860	591	4,604			
貸倒引当金		371	398	26	452			
固定資産		41,158	43,197	2,038	48,189			
(有形固定資産)	(	6,094)	(	5,983)	(	110)	(	6,117)
建物		2,173	2,257	84	2,387			
機械装置		566	588	21	619			
土地		2,442	2,173	268	2,185			
その他		911	964	52	925			
(無形固定資産)	(	1,596)	(	1,508)	(	88)	(	1,472)
(投資その他の資産)	(	33,467)	(	35,705)	(	2,237)	(	40,600)
投資有価証券		27,068	27,849	781	30,066			
関係会社出資金		5,258	5,258	-	5,258			
長期貸付金		3,947	5,406	1,458	5,928			
関係会社長期未収金		-	-	-	1,326			
長期滞留債権等		442	442	0	435			
その他の		2,374	2,246	128	2,237			
貸倒引当金		1,097	970	126	749			
投資損失引当金		4,527	4,527	-	3,902			
資産合計		85,260	86,350	1,089	86,077			

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日	増 減	前中間会計期間末 平成17年9月30日
< 負債の部 >					
流動負債		38,843	36,858	1,985	40,922
支払手形		8,324	7,059	1,265	7,345
買掛金		6,078	5,141	936	4,687
短期借入金		16,162	16,997	834	21,657
未払法人税等		1,534	938	596	490
賞与引当金		934	911	23	751
役員賞与引当金		41	-	41	-
その他		5,767	5,810	42	5,991
固定負債		14,106	18,218	4,112	22,680
長期借入金		9,555	13,585	4,030	18,141
退職給付引当金		4,035	4,067	31	4,055
役員退職慰労引当金		325	362	37	268
未払功労金		179	191	11	202
その他		11	11	0	11
負債合計		52,950	55,076	2,126	63,602
< 資本の部 >					
資本金		-	15,950	-	12,441
資本剰余金		-	8,999	-	5,508
資本準備金		-	8,476	-	4,985
その他資本剰余金		-	523	-	523
利益剰余金		-	5,261	-	3,360
任意積立金		-	300	-	300
中間(当期)未処分利益		-	4,961	-	3,060
その他有価証券評価差額金		-	1,105	-	1,200
自己株式		-	43	-	36
資本合計		-	31,273	-	22,474
負債及び資本合計		-	86,350	-	86,077
< 純資産の部 >					
株主資本		31,507	-	-	-
資本金		15,950	-	-	-
資本剰余金		9,000	-	-	-
資本準備金		8,476	-	-	-
その他資本剰余金		523	-	-	-
利益剰余金		6,610	-	-	-
その他利益剰余金		6,610	-	-	-
別途積立金		300	-	-	-
繰越利益剰余金		6,310	-	-	-
自己株式		53	-	-	-
評価・換算差額等		802	-	-	-
その他有価証券評価差額金		810	-	-	-
繰延ヘッジ損益		7	-	-	-
純資産合計		32,310	-	-	-
負債及び純資産合計		85,260	-	-	-

(注) 仮払消費税等および預り消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	45,734	100.0	38,886	100.0	78,177	100.0
売 上 原 価	30,725	67.2	25,226	64.9	50,005	64.0
売 上 総 利 益	15,008	32.8	13,659	35.1	28,172	36.0
販売費及び一般管理費	11,768	25.7	11,298	29.1	22,677	29.0
営 業 利 益	3,239	7.1	2,360	6.1	5,494	7.0
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	774		250		1,819	
受取地代家賃	26		27		52	
受取手数料	818		787		1,608	
その他	205		263		375	
計	1,824	4.0	1,330	3.4	3,855	4.9
営 業 外 費 用						
支払利息	390		634		1,133	
割賦債権割引料	206		320		577	
手形売却損	16		15		27	
為替差損	471		518		1,529	
その他	53		63		223	
計	1,138	2.5	1,551	4.0	3,492	4.5
経 常 利 益	3,925	8.6	2,139	5.5	5,858	7.5
特 別 利 益						
固定資産売却益	0		22		22	
投資有価証券売却益	32		-		1,459	
関係会社清算益	-		16		30	
計	32	0.0	39	0.1	1,512	1.9
特 別 損 失						
固定資産売却及び除却損	44		594		878	
減 損 損 失	5		438		442	
関係会社株式・出資金評価損	-		-		263	
関係会社債権放棄損	-		-		400	
事業再編損失	192		-		1,096	
その他	0		0		625	
計	242	0.5	1,032	2.7	3,706	4.7
税引前中間(当期)純利益	3,716	8.1	1,145	2.9	3,663	4.7
法人税、住民税及び事業税	1,522	3.3	393	1.0	1,066	1.4
法人税等調整額	-	-	-	-	55	0.1
中間(当期)純利益	2,194	4.8	751	1.9	2,652	3.4
前期繰越利益	-		2,308		2,308	
中間(当期)未処分利益	-		3,060		4,961	

(注) 当中間期及び前年中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

### 3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		別途積立金	繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金				
平成18年3月31日残高	15,950	8,476	523	300	4,961	43	30,168
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					775		775
役員賞与(注)					70		70
中間純利益					2,194		2,194
自己株式の取得						10	10
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	1,348	9	1,339
平成18年9月30日残高	15,950	8,476	523	300	6,310	53	31,507

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高	1,105	-	31,273
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			775
役員賞与(注)			70
中間純利益			2,194
自己株式の取得			10
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	294	7	302
中間会計期間中の変動額合計	294	7	1,036
平成18年9月30日残高	810	7	32,310

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの) …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

商品・製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法

原材料・貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

#### (3) デリバティブ

時 価 法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法により償却しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 5 ～ 50年、機 械 装 置 2 ～ 12年

#### (2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法により償却しております。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。

#### (4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間に見合う額をを計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ41百万円減少しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は32,317百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

中間貸借対照表関係

	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)	(前中間会計期間末)
有形固定資産の減価償却累計額	13,822 百万円	13,898 百万円	14,826 百万円
担保に供している資産			
有形固定資産 (工場財団他)	3,059 百万円	3,015 百万円	3,064 百万円
投資有価証券	235	824	2,438
合 計	3,294	3,840	5,503
担保付債務			
短期借入金	10,314 百万円	10,625 百万円	12,126 百万円
特定取引預り金	1,404	1,494	1,584
長期借入金	6,779	7,312	11,267
合 計	18,498	19,432	24,977
銀行借入等に対する保証債務残高	1,473 百万円	3,857 百万円	5,111 百万円
受取手形割引高	124 百万円	352 百万円	164 百万円

### 中間損益計算書関係

減価償却実施額	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	266百万円	265百万円	552百万円
無形固定資産	299百万円	271百万円	557百万円

### 事業再編損失

一部事業の販売体制の再編に伴い発生した損失（事業所統廃合費用、特別退職金等）であります。

### 中間株主資本等変動計算書関係

#### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類				(株)
	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	123,642	15,538	464	138,716

- (注) 1. 当期間における自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。  
 2. 当期間における自己株式の減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

### リース取引関係

E D I N E Tにより半期報告書の開示を行っているため、記載を省略しております。

### 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。